

令和 8 年度海外都市行政視察 報 告 書

期 間 令和 8 年 7 月 5 日～ 7 月 9 日

視察国 台湾

報告者 東広島市議会議員 原田 栄二
下向 智恵子
山 田 学

目 次

1. 視察日程	-----	2
2. 視察メンバー	-----	3
3. 視察先	-----	3
4. 視察目的	-----	6
5. 視察報告	-----	7
6. まとめ	-----	17

1. 視察日程

日付 曜日	午前 午後	渡航先国 訪問地名	使用交通 機関等	日 程 の 概 要 訪 問 予 定 先 名 称 等
7/5 (日)	午前 午後	日本（広島） 台湾（高雄市）	CI113 便 新幹線等	広島空港発→桃園国際空港着 桃園国際空港→高雄市
7/6 (月)	午前 午後	台湾（屏東市） 台湾（屏東県）	専用車	・千禧公園・屏東県民公園 ・屏東県政府との昼食会 ・レジャー農業区
7/7 (火)	午前 午後	台湾（台南市） 台湾（雲林県） 台湾（台北市）	専用車 新幹線	・国立南科国際実験高校 ・建国国民中学校 雲林県→台北市
7/8 (水)	午前 午後	台湾（台北市）	専用車	・台北市投資サービスオフィス （Invest Taipei Office） ・台北スマートシティ実証（TPMO） ・台湾日本関係協会
7/9 (木)	午前	台湾（台北市） 日本（広島）	専用車 CI112 便	桃園国際空港発→広島空港着

2. 視察メンバー

氏 名	期 数	会 派	所属常任委員会
原田 栄二	1 期	公明党	文教厚生委員会
下向 智恵子	1 期	公明党	総務委員会
山田 学	1 期	真政倶楽部	市民経済委員会

3. 視察先

■訪問国

台湾（高雄市、屏東市、屏東県、台南市、雲林県、台北市）

< 基本情報 >

面 積 約 3 万 6 千 km²

人 口 約 2,326 万人（2026 年 4 月末）

主要産業 製造業（電子部品、化学品、鉄鋼金属、機械）

■訪問先

「千禧公園・屏東県民公園」

「レジャー農業区」

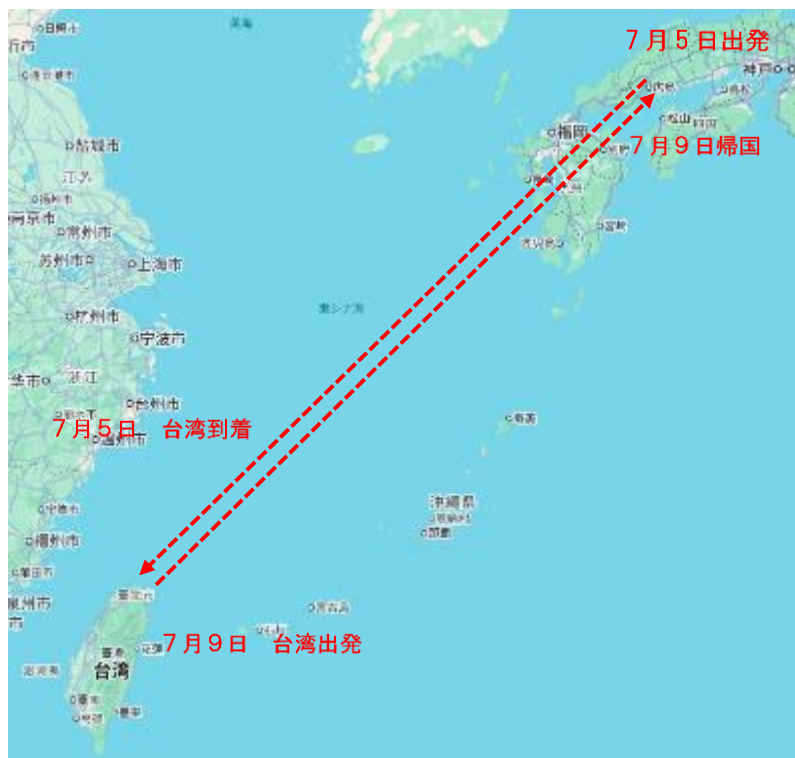
「国立南科国際実験高校」

「建国国民中学校」

「台北市投資サービスオフィス（Invest Taipei Office）」

「台北スマートシティ実証（TPMO）」

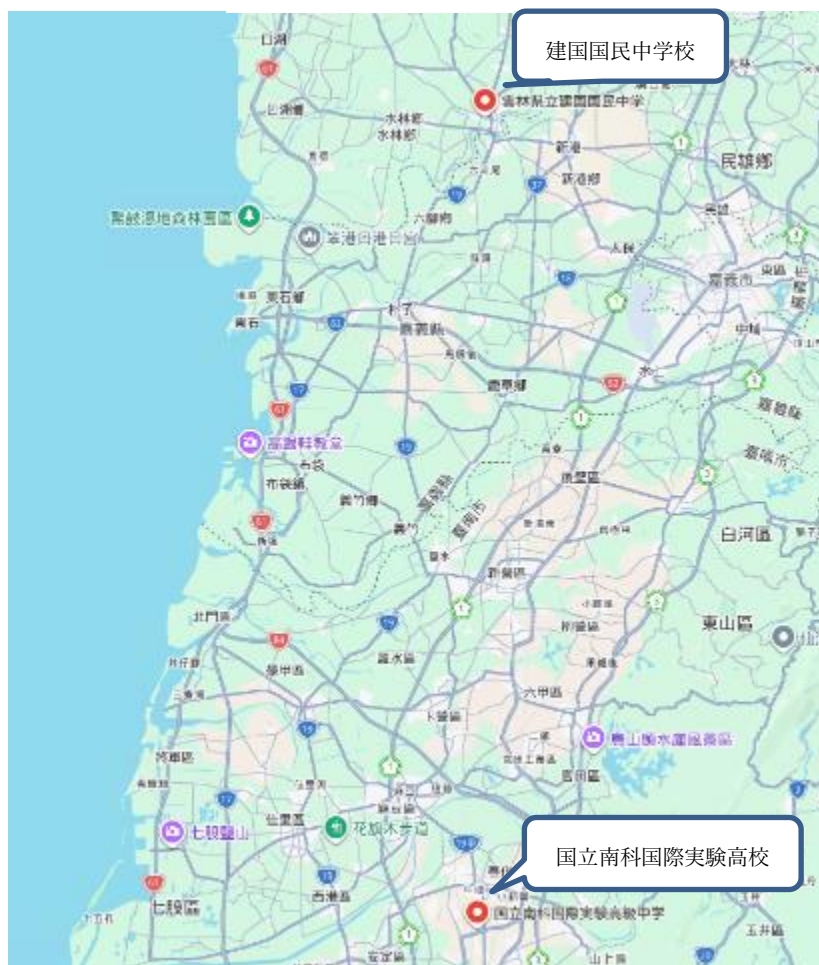
「台湾日本関係協会」



7月6日 視察地



7月7日 視察地



7月8日 視察地



4. 視察目的

現在、日本の多くの地方自治体と同様に、東広島市においても人口減少・少子高齢化への対応、地域経済の活性化、持続可能な農業の継承、グローバル社会に対応した教育環境の充実、さらにはデジタル技術を活用した住民利便性の向上など、多面的な都市課題への迅速な対応が求められている。

一方で、台湾では近年、行政の強いリーダーシップのもとで都市・産業・教育のパラダイムシフトが急速に進んでいる。具体的には、公園を軸とした都市の環境再生と賑わいの創出、デジタル技術を迅速に社会実装するリビングラボ手法によるスマートシティの推進、国家戦略としてのバイリンガル政策や個性を伸ばす実験教育、そして農業部を中心とした「面」によるレジャー農業の組織化と食農教育の法制化など、持続可能なまちづくりに向けた世界最先端の取り組みが次々と具現化している。

本視察では、台湾（屏東市、屏東県、台南市、雲林県、台北市）における最新の先進事例を調査し、その根底にある官民連携及び産学官の強固なプラットフォームの仕組みを深く理解することを目的に実施した。

5. 視察報告

(1) 千禧公園・屏東県民公園

日 時 令和8年7月6日(月) 10:00～

視察テーマ まちづくりの核としての公園整備について

応対者 屏東县政府 伝播暨国際事務処 国際事務科 邱弘政 様

屏東县政府 伝播暨国際事務処 副処長 Chen-Ying Teng 様

①視察概要

まちづくりの核としての公園整備の実態を調査するため、屏東市にある千禧公園及び屏東県民公園を視察した。両公園ともに単なる遊具の設置に留まらず、地域の生態系保全、産業遺産の再生、都市の環境改善を一体的に進めている点が大きな特徴である。

千禧公園は、約13.2haの広さを持ち、100種以上の植物を残す自然工法で整備された「都市の肺」として機能する生態型公園である。園内を流れる万年溪の護岸を自然石で親水空間へと再生し、敷地内には文化局(図書館)や国民運動センターが隣接して市民の健康・文教拠点となっている。

屏東県民公園は、約20haの旧台湾糖業パルプ工場跡地を再生した産業遺産再生型公園である。地中に埋もれていた工場の遺構や汚水処理池を美しい景観デザインへと昇華させ、日本のグッドデザイン賞をはじめ世界的な賞を多数受賞している。また、かつて汚染されていた殺蛇溪の水質改善も同時に成し遂げている。

②所感

両公園の視察を通じて強く感じたことは、台湾における公園整備は単なる憩いの広場ではなく、都市の課題を解決し、地域の価値を高める強力なインフラとして機能している点である。

特に印象的だったのは、かつて市民から敬遠されていた汚染河川や工場の廃墟という都市のネガティブな遺産を、行政の強いリーダーシップと優れたデザインの力によって、市民が誇りを持てるポジティブな環境資源へと見事に反転させている点である。歴史的な記憶を壊さずに残すことで唯一無二のストーリー性が生まれ、それが周辺地域からの観光客誘致や市民の誇りの醸成に繋がっていることを実感した。

東広島市においても、自然環境の保全や地域資源の利活用、歩行者を中心とした賑わい空間の創出など、持続可能な都市計画を進める上で、この「点から面へのまちづくり」の手法は非常に参考になる。

今回学んだグリーンインフラの視点や歴史的遺産の観光資源化へのアプローチを、本市の今後の公園整備や地域活性化施策に活かしていきたい。



(2) レジャー農業区

日 時 令和8年7月6日(月) 13:30～

視察テーマ 地域の組織化による六次産業化と滞在型観光について

応対者 社団法人 台湾三田四生協会 理事長 黃璋如 様

萬巒郷 五溝水四合院和興夥房 驛站長 鍾魁上 様

①視察概要

台湾最南端に位置し、熱帯気候を活かした独自の農業・観光戦略を展開する屏東県レジャー農業区を視察した。

屏東県はレンプ、パイナップル、マンゴー、カカオなどの熱帯フルーツの一大生産地である。同県では、これら豊富な農業資源を出荷するだけでなく、地域の複数の農家がネットワークを形成してエリア全体として組織化し、農業と観光を高度に融合させた六次産業化を推進している。異なる農産物を生産する農家や民宿、農村レストランがチームを組むことで、エリア全体として一年を通して観光客を迎え、仕事を確保できる体制を構築し、安定的かつ高い収益性を実現している。また、収穫体験に留まらず、地元食材を活かした加工品開発、農家民宿の運営、地域の自然・文化を巡るガイドツアーなど宿泊を伴う滞在型観光に注力している。農業で安定した収益が見込めるため、都市部から若者が青年農民として還流する動きが加速しており、行政も低金利融資や施設補助、技術指導に加え、デジタルマーケティングの専門家を派遣する切れ目のない伴走型支援を提供している。

②所感

本視察を通じて最も強く認識させられたのは、個々の農家の努力に依存する点のアプローチから、地域が一体となって組織化する面のアプローチへの転換がもたらす大きな推進力である。

東広島市は、西条の酒米をはじめ、ブランド牛、多様な野菜・果物、さらには豊かな田園風景や酒蔵群などの資源を有しているが、現状では各主体が個別に取り組むケースが多く、情報発信力や持続的な集客力の面でポテンシャルを十分に活かしきれていない。屏東県の事例は、本市が目指すべき持続可能なアグリツーリズムの確立に向けて、生産者・事業者・観光協会が一体となった推進組織の構築や、共通のデジタルプラットフォームを通じた一体的ブランディングの必要性を示している。

また、広島大学等の研究機関とも連携し、単なる収穫体験に終わらない生態系学習や健康増進を組み込んだ滞在型観光プログラムを開発することは、関係人口の創出と農家所得の向上に有効である。行政による資金・施設補助に加え、スマート農業技術の導入や六次産業化に向けた経営面での伴走支援を強化し、若手生産者が横の繋がりを持てるコミュニティ形成を後押しすることが、持続可能な地域づくりの鍵となる。



【レジャー農業区にて】

(3) 国立南科国際実験高校

日 時 令和8年7月7日（火） 10:00～

視察テーマ 産業集積を支える公立の国際学校と ICT を活用した人材育成について

応対者 南科国際実験高校 校長 蔡明輝 様

南部科学園區管理局 工商組 科長 吳淑順 様

①視察概要

次世代を担う人材育成の実態を調査するため、台南市の国立南科国際実験高校を視察した。本校は、台湾南部の一大産業拠点である南部サイエンスパーク（南部科学園區）の中に置かれた公立の国際学校である。園區には 200 社を超える企業が立地し、うち外国企業は約 45 社、日本企業も 20 数社に上る。半導体大手 TSMC の工場が一つできると従業員は約 2,000 人、協力会社まで含めると約 2 万人規模の雇用が生まれるという。本校は、そこで働く人々の子どもに安全で質の高い教育環境を用意し、地域の産業と教育を結びつけることを目的として設立された。学校は小学部・中学部・高校部に加え、英語で学ぶバイリンガル部（国際部）を備え、生徒数は約 2,569 人である。国際部は主に海外赴任から戻った家庭や帰国生を受け入れ、カリキュラムはアメリカ（カリフォルニア）式を基礎とした英語中心の教育である。学校は「国際・科技・創意・品格・人文・芸術」の 6 つのビジョンを掲げ、国が定めた枠組みの中で独自の発展的な学習も取り入れている。入学は抽選制で、募集枠の約 8 割はサイエンスパークで働く人々の子ども、約 2 割は周辺地域の枠とされる。2026 年の卒業生は海外の大学へ 195 件出願し、留学先で多額の奨学金を得た生徒もいる。国際交流も盛んで、中学はニュージーランド、高校は日本のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）※1 校と継続的に交流している。

※1 スーパーサイエンスハイスクール（SSH）：先進的な理数・科学教育を行う高校として文部科学省が指定する制度。国際的な科学技術人材の育成を目的とし、大学や研究機関と連携した課題研究や国際交流を行う。

ICT 環境の整備も進んでおり、各教室に電子黒板やディスプレイを備え、タブレットやノートパソコンを 6 人に 1 台程度そろえて授業で活用している。教室は 100 を超え、3 棟それぞれに機械室を設けて基幹回線から各教室へ配線し、全校規模の Wi-Fi を整備するなど、大規模なネットワーク基盤が構築されていた。また、校地の造成時に出土した約 5,000 年前の遺物を校内に展示し、地域を学ぶ教材として活用している。

②所感

本視察を通じて強く感じたことは、産業の集積と学校づくりを一体で進め、そこで働く人の子どもの教育環境を地域の強みへと転換している点である。企業を誘致して終わりとするのではなく、その社員の家族が安心して暮らし学べる環境までを含めて設計するという発想は、半導体関連企業が集積し、広島大学をはじめ 4 つの大学が立地する本市にとって、極めて示唆に富むものである。

また、英語を日常的に使う環境づくりや、公立でありながら国際的な学びを提供しつつ学費を抑える工夫は、本市の公教育の国際化を考える上で参考になる。スマート教室や校内ネットワークへの積極的な投資、日本の SSH 校との継続的な交流は、本市の GIGA スクール構想の深化や児童生徒の国際交流を後押しするヒントとなる。

抽選で高い倍率となるほど保護者の信頼を集めている背景には、進学実績と安心できる環境づくりへの不断の努力がある。本市が進める「Town & Gown 構想」においても、大学・企業・学校を結び、世界から人を呼び込み、定着してもらうための「選ばれる教育環境」をいかに築くかという視点が今後ますます重要になると感じた。



【国立南科国際実験高校にて】

(4) 建国国民中学校

日 時 令和 8 年 7 月 7 日 (火) 14:00～

視察テーマ 産地から食卓までをつなぐ有機食材の学校給食と食農教育について

応対者 雲林県立建国国民中学 栄養師 楊琇棻 様

建国国民中学 学務主任 張萬春 様

①視察概要

地元産の有機食材を活用した学校給食の実態を調査するため、雲林県北港鎮の建国国民中学校を視察した。当日は雲林県の副県長をはじめ県関係者や報道機関も同席し、県を挙げた注目度の高さが窺えた。説明は同校の栄養士が行った。

この取組みは、雲林県と給食を支援する民間の豊泰文教基金会が連携して運営するものである。給食は、学校内に自前の給食センター（中央調理場）を持つ公設公営・自校調理方式で、対象は 1,220 人（本校 1,000 人、近隣校 220 人）、栄養士 1 名、給食事務 1 名、責任者 1 名、調理員 6 名という体制で運営されている。背景には、台湾政府の食の安全政策「食安五環」のもとで進められている農産物認証制度「三章一 Q」^{※1}があり、出所の不確かな食材を排除する「食の安全」と、安全で質の良い国産農産物を子どもに届ける「地産地消の推進」の二つを狙いとしている。具体的には、毎週 1 回、有機栽培の米（品種「台南 20 号」）と有機野菜を提供しており、有機野菜は児童 1 人あたり 1 日 80g である。使用する有機野菜のうち約 58%が地元・雲林県産であり、有機米の契約栽培は 2023 年 10 月の 5 校・1.4ha から、2026 年には 176 校・30.5ha へと急速に拡大している。

食の安心を「見える化」する仕組みも特徴的である。国の教育行政が構築した給食食材の登録システム「食登平台」に、学校が毎日、産地や認証マークを入力し、国立成功大学の技術チームがその運用を支えている。保護者はスマートフォンで QR コードを読み取ることで、その日の給食の内容を確認できる。食農教育にも力を入れており、「農業と環境」「健康と消費」「食文化」の三つを柱に、米の食べ比べや授業との連動、食べ残しの削減、農家への感謝などに取り組んでいる。

コスト面では、有機野菜は一般の食材の約 3 倍（1kg あたり有機 75 台湾ドル、一般 25 台湾ドル）、有機米は一般米の約 5 倍と割高である。給食 1 食あたりの費用は約 67.5 台湾ドル（約 340 円）で、うち食材費が 37 台湾ドル（54.8%）を占める。割高となる分は、政府の奨励金（子ども 1 人あたり 4 台湾ドル）と、雲林県及び豊泰文教基金会による年間 886 万台湾ドル（約 4,400 万円）の公私連携による支援で補われている。

②所感

有機給食の割高分を行政の補助と民間基金の連携という官民連携によって埋めている点が最も参考になった。給食の質を高めようとすれば必ず財源の壁に突き当たるが、行政だけで抱え込まず、民間の力を組み合わせるという発想は、本市が学校給食の充実を検討する上で一つのモデルとなる。

^{※1} 三章一 Q：台湾の農産物認証制度。産地や生産履歴をたどれる複数の認証マーク（三つの章）と QR コードによる追跡（一つの Q）の総称であり、政府の食の安全政策「食安五環」の一環として推進されている。

また、産地や認証をシステムで一元管理し、保護者が QR コードで確認でき、大学がその運用を技術面で支えるという「見える化」の仕組みは、給食の安心と透明性の確保にそのまま応用できる。生産者である地元の小規模農家、調理を担う学校、資金を支える県と民間基金、システムを支える大学がそれぞれの役割で連携する姿は、まさに産学官民連携のエコシステムであった。

さらに、地元の小さな農家と学校を結び、食育まで一体で進めている点も示唆に富む。子どもたちが食の背景にある農業や環境、生産者の努力まで学べる仕組みは、本市の食育・地産地消施策にも取り入れる価値がある。なお、今回得た給食の単価や食材使用量などのデータについては、今後、本市の学校給食の実態と比較・分析し、具体的な政策検討に繋げていきたい。



【建国国民中学校にて】

(5) 台北市投資サービスオフィス (Invest Taipei Office)

日 時 令和8年7月8日(水) 10:00～

視察テーマ ワンストップの企業誘致と進出後の伴走支援について

応対者 台北市政府産業発展局 投資サービス弁公室 投資経理 鄭詠心 様
台北市政府産業発展局 研究員 吳易鴻 様

①視察概要

台北市投資サービスオフィス (Invest Taipei Office: 以下「ITO」という。) は、国内外企業の誘致から進出後の定着支援までを一貫して担う、台北市の企業誘致専門機関である。今回の視察では、台北市が外資系企業やスタートアップ企業から選ばれる理由や、企業誘致を支える行政の役割、産業クラスター形成の考え方について説明を受けた。

ITO では、企業からの相談を待つだけでなく、積極的に日本をはじめとする海外へ職員が訪問し、企業誘致活動を展開していることが特徴である。また、進出を検討する企業に対しては、行政手続きや許可、関係部署との調整などをワンストップで支援するだけでなく、進出後も企業との定期的な意見交換を行い、交通やインフラなどの課題解決まで継続してサポートしている。

台北市は、ICT、金融、バイオテクノロジーなどの産業集積が進み、台湾全体の外資系企業の約 65% が

立地する経済の中心地である。市内には南港ソフトウェアパーク、グレーター内湖テクノロジーパーク、北投・士林テクノロジーパークなど、分野ごとに特色を持つ産業クラスターが形成されており、企業同士や大学、研究機関との連携が生まれやすい環境が整備されている。特に北投・士林テクノロジーパークでは、AI やデジタル医療、スマートヘルスケア分野への投資が進められ、NVIDIA をはじめとする世界的企業の進出も決定している。

また、企業誘致だけでなく、日本人学校や外国人学校、医療機関、高度外国人材向け制度など、外国人やその家族が安心して暮らせる大型商業店舗の誘致など生活環境の整備にも力を入れており、「企業が進出しやすい都市」だけでなく、「人が住み続けたい都市」を目指した取組が進められていた。

②所感

台北市では、産業団地を一度に整備するのではなく、社会情勢や企業ニーズの変化に応じて、30～40 年にわたり段階的に開発・更新を重ねてきた。成熟した産業団地で生じた交通渋滞などの課題は、新たな産業団地の整備に反映するなど、過去の経験を次の開発へ生かす「継続的なまちづくり」が行われている。

今回の視察で最も印象に残ったのは、企業誘致を「企業を呼び込むこと」で終わらせるのではなく、「進出後も企業が成長し続けられる環境づくり」までを行政の役割として位置付けている点である。ITO では、担当職員が自ら企業を訪問し、投資相談やマッチングを行うだけでなく、進出後も企業との定期的な意見交換を通じて、交通やインフラなどの課題解決に継続的に取り組んでいる。また、「台北に投資すれば台湾全体の企業ネットワークとつながることができる」という都市全体のブランド力を最大限に生かした企業誘致戦略も非常に参考となった。

本市においても、半導体関連企業の集積や広島大学をはじめとする4つの大学という強みを有しており、「次世代学園都市」の形成を進めている。しかし、企業誘致は用地や補助制度だけではなく、高度外国人材やその家族が安心して暮らせる教育・医療・生活環境、さらには企業同士や大学、行政をつなぐネットワークづくりまで含めた総合的な取組みが重要であると感じた。特に、企業を待つのではなく、自ら企業へ足を運び、誘致後も伴走支援を続ける ITO の姿勢は、本市の企業誘致施策においても大いに参考になると感じた。今後、本市が世界から選ばれる「次世代学園都市」を目指す上では、産学官の連携をさらに強化するとともに、企業や人材が「進出したい」「住み続けたい」と思える都市環境を整備していくことが重要であると感じた視察であった。



【台北市投資サービスオフィスにて】

(6) 台北スマートシティ実証 (TPMO)

日 時 令和8年7月8日(水) 13:30～

視察テーマ 行政課題を起点とした PoC によるスマートシティの推進について

対応者 台北市政府資訊局 局長 趙式隆 様

TPMO 専案経理 黃梅珍 様

①視察概要

台北市スマートシティプロジェクトマネジメントオフィス (TPMO) は、2016 年に設置されたスマートシティ推進組織であり、行政課題と民間企業・大学・スタートアップ等の技術を結び付ける司令塔としての役割を担っている。視察では、AI を活用したスマートシティの推進体制と、PoC (Proof of Concept : 概念実証) による実証制度について説明を受けた。

台北市では、まず各部局が抱える行政課題を整理し、その課題を民間へ公募する仕組みとなっている。提案された内容については、技術面・倫理面・法令面の観点から専門家が審査を行い、小規模な実証実験 (0→1) を実施する。効果が確認されたもののみ各部局の予算で本格導入 (1→100) へ移行することで、行政の投資リスクを抑えながら新技術の社会実装を進めている点が特徴である。

実証事例として、AI による議事録作成支援では、音声の文字起こし、担当部署への自動振り分け、議題の要約を行い、職員の業務効率化と市民相談窓口 (1999 コールセンター) のサービス向上を実現していた。また、AI を活用した土地管理では、航空写真や GIS データを解析し、不法占用や土地利用状況の変化を把握することで、現地確認に要する時間を大幅に削減していた。このほか、警察鑑識業務を支援する AI エージェントや、地形・地質・降雨・IoT データ等を組み合わせ、斜面災害や土石流を約 6 時間前に予測する防災 AI など、多様な実証が行われていた。

さらに、市民アンケートを通じて住宅価格、交通渋滞、情報セキュリティ、行政の透明性など市民が感じる課題を把握し、その解決を目的として AI や IoT を活用した政策を推進している点も印象的であった。

②所感

今回の視察で最も印象に残ったのは、「AI を導入すること」ではなく、「行政課題を解決すること」を目的として制度設計がなされている点である。行政が課題を提示し、民間企業や大学、スタートアップが解決策を提案する。そして、小規模な実証実験によって効果を検証し、成果が確認できたものだけを本格導入する仕組みは、行政・企業・市民の三者にメリットをもたらす非常に合理的なモデルであると感じた。

また、質疑応答では、実証段階では少額の補助金によって事業を進め、成果が確認された後に各部局が通常予算で導入するという説明があった。本市でも新規事業は初期段階から一定規模の予算を投入するケースが多く、途中で見直しが難しくなることもある。台北市のように、小さく始めて成果を見極めながら段階的に拡大していく仕組みは、行政リスクの軽減という観点からも大いに参考になると感じた。

本市は広島大学をはじめ 4 つの大学が立地し、半導体関連企業やスタートアップ企業の集積も進むなど、産学官連携を進める基盤が整いつつある。「Town & Gown 構想」をさらに発展させるためにも、大学や企業の技術力を地域課題の解決へつなげる実証フィールドを行政が積極的に提供し、TPMO のような官民連携の仕組みを構築していくことが重要ではないかと感じた。AI 技術そのものではなく、それを社会実装する仕組みづくりこそが、本市にとって最も学ぶべき点であった。



【台北スマートシティ実証にて】

(7)台湾日本関係協会

日 時 令和8年7月8日（水） 16：00～

表敬訪問及び各種視察に向けたお力添えに対する御礼

応対者 外交部 亜東太平洋司 専門委員 傅國華 様

外交部 亜東太平洋司 日本綜合事務科 薦任科員 劉言甫 様

①訪問概要

今回の台湾視察の締めくくりとして、台湾日本関係協会を表敬訪問した。日本と台湾の間には正式な外交関係がないため、同協会は日本との交流や協力を担う極めて重要な窓口であり、地方自治体を含めた幅広い草の根の交流を支えている。

本訪問では、屏東市の千禧公園・屏東県民公園、屏東県のレジャー農業区、国立南科国際実験高校、建国国民中学校、台北市投資サービスオフィス、台北スマートシティ実証など、多岐にわたる分野の視察先において、いずれも丁寧な説明と大変温かい歓迎をいただいたことに対し、本市を代表して深い感謝を伝えた。また、各視察先で得られた具体的な学びや成果を報告し、今後の東広島市と台湾との多角的な交流や連携の可能性について、有意義な意見交換を行った。

同協会からは、それぞれの取組みの背景にある台湾の国家戦略について説明を受けた。特に、1987年のTSMC設立以降、40年近くにわたり将来を見据えた産業政策を継続し、中国市場への依存から脱却し、経済成長を実現してきた経緯が語られた。また、教育現場では暗記中心から主体的な学びへと転換し、科学技術教育やデジタル教育を積極的に推進していること、さらに少子化対策や女性活躍、健康づくりといった社会課題についても率直な意見交換を行った。日本と台湾の双方が抱える少子高齢化という共通課題についても議論し、行政が将来像を明確に示しながら挑戦を後押しすることの重要性や、地方自治体同士の交流を通じて相互に学び合う意義について、認識を深めた。

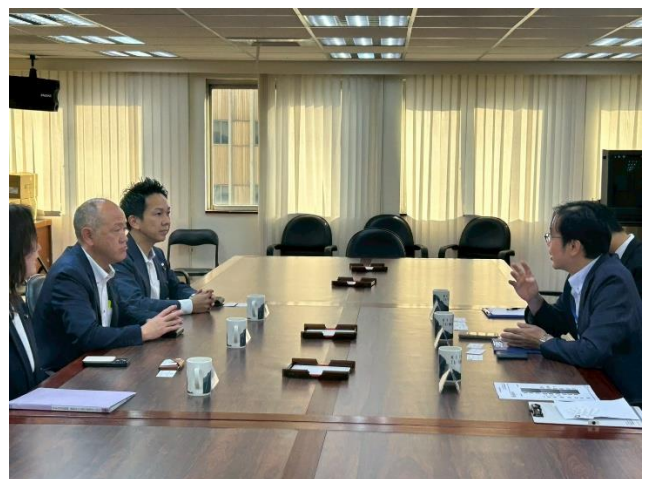
②所感

今回の意見交換を通じて強く感じたのは、台湾の発展は一朝一夕に築かれたものではなく、数十年先を見据えた国家戦略と、それを着実に積み重ねてきた結果であるということである。半導体産業の発展やサイエンスパークの整備は40年近く前から取り組まれてきた成果であり、今回視察した公園整備、レジャー農業、国際教育、有機給食、企業誘致、スマートシティのいずれもが、長期的なビジョンのもとで一体的に進められていることが理解できた。

また、台湾では新しい取組に果敢に挑戦し、試行錯誤を重ねながら前へ進めていく姿勢が、行政や教育現場に根付いていることを実感した。一方、日本では慎重な検討を重ねるあまり、挑戦する機会が少なくなる場面もある。東広島市においても、将来像を市民と共有しながら、新たなチャレンジを積み重ねていくことの重要性を改めて認識した。

さらに、今回の視察では台湾の文化や歴史、固有の社会制度に触れる機会もあった。特に印象的だったのは、徴兵制度に対する現地の捉え方である。若者たちがその期間を単に義務としてこなすのではなく、自らの人間的成長や社会貢献の貴重な機会として前向きに捉え、終了後はその経験や規律を地域社会や仕事に活かしているという考え方には感銘を受けた。こうした制度や文化的背景の違いを正しく理解し尊重することこそが、真の相互理解を深める基盤であると強く実感した。

総じて今回の視察は、単なる先進事例の知識獲得にとどまらず、現地の方々との温かい交流を通じて、信頼関係という未来への大きな財産を得る契機となった。この貴重な経験と知見を東広島市のまちづくりや地域活性化に確実に還元するとともに、今後も台湾との継続的な交流を深め、互いに高め合い学び合える持続可能な関係を築いていきたい。



【台湾日本関係協会にて】

6. まとめ

今回の台湾行政視察では、南部の屏東県から台南市、雲林県、そして北部の台北市へと台湾を縦断しながら、公園整備、レジャー農業、国際教育、学校給食、企業誘致、スマートシティという多岐にわたる分野の最前線を調査した。分野は大きく異なるが、そこには台湾社会に通底するいくつかの共通した「強み」が見えてきた。

第一に感じたのは、「長期のビジョンを掲げ、腰を据えて積み重ねる姿勢」である。台湾日本関係協会での意見交換では、1987年のTSMC設立以降、40年近くにわたり将来を見据えた産業政策を継続してきた経緯が語られた。サイエンスパークの整備も、そこで働く人の子どものための国際学校も、単発の施策ではなく、長期戦略の中に明確に位置づけられている。数十年先を見据えて一貫した方向に力を注ぎ続ける姿勢は、本市のまちづくりにおいても学ぶべき点である。

第二に、「官民連携と産学官民のプラットフォーム」である。屏東県のレジャー農業区では、複数の農家や民宿が組織化され、行政が伴走型の支援を行っていた。雲林県の有機給食では、割高な有機食材の導入を県と民間基金が支え、大学が「見える化」のシステムを技術面で支えていた。台北市のスマートシティ実証では、行政が課題を示し、民間企業や大学が解決策を提案する仕組みが制度として確立されていた。いずれも、行政が黒子となって関係者をつなぎ、民間の活力を引き出している点で共通している。

第三に、『点』ではなく『面』で捉える発想である。公園を単なる憩いの広場ではなく都市の課題を解決するインフラとして整備し、農業を個々の農家ではなく地域全体で組織化し、産業集積には学校や生活環境までをセットで用意する。こうした面的な発想こそが、それぞれの取組みに厚みと持続性を与えているのだと感じた。

本市は、半導体関連企業の集積と、広島大学をはじめとする4つの大学の立地という強みを持ち、「Town & Gown 構想」による次世代学園都市の形成を進めている。今回得た知見は、公園・緑地の整備、アグリツーリズムの推進、公教育の国際化とGIGAスクール構想の深化、学校給食の充実と食農教育、企業誘致における伴走支援、そして大学や企業に対する実証フィールドの提供など、本市の具体的な施策に直結するものである。

最後に、各視察先で賜った温かい歓迎と丁寧なご説明、並びに関係各位のご協力に、改めて感謝を申し上げたい。台湾が直面する少子高齢化などの課題は、私たちが抱える課題と重なる。だからこそ、彼らが試行錯誤の末に生み出した解決策は、本市にとって「生きた教科書」となる。今回の視察で得た多くの知見を単なる報告に終わらせることなく、本市の政策として具体的な「形」に変えていくことが、私たちに課せられた責務であると思う。